

平成28年度事業及び決算報告について

平成28年度は社会福祉法人改革の施行前年にあたり、光風会でも、定款を含めた諸規定の見直しを行い、理事6名、評議員8名とし、理事及び評議員を新たに任命することが出来ました。

平成30年問題といわれる、児童福祉法改正による18歳超過児童の入所については、平成29年3月の全国課長会議に於いて平成33年まで経過措置が延長されることになりました。児童入所施設すみれ園では今年度、卒業時の進路先を積極的に進め、4名の卒業者の進路先を確定しました。経過措置が延長されましたが引き続き地域移行を推進していきます。

利用者の園生の安心・安全の取り組みに関しては、のぼら園で12月、就寝中に嘔吐で亡くなる事故が発生しました。(進行性の難病パンテキン酸キナーゼ関連神経変性症)、すみれ園40件・のぼら園65件・光風ホーム8件・ごんた村1件の事故報告があり、ヒヤリハットも、すみれ園315件・635件報告されました。利用者の重度化が顕著になってきていますが引き続き、心配り、目配りを徹底していきます。

28年度は利用者の医療対応も積極的に行い、紫雲会横浜病院にて2名の方の投薬調整を行いました。1名については引き続き入院中です。

職員の人材確保については、年度当初から学校訪問を行いました。就職説明会も実施。のぼら園会議室を使って3回の定期説明会と、都合のつかない方のために随時、説明会を開催しました。その甲斐あってか、年度中に3人の採用と、平成29年4月に新卒者6名を採用しました。人材育成では、強度行動障害者支援養成研修やサービス管理責任者養成などに派遣しました。新人職員を対象にAED研修や、全体研修では11月に東洋大学の高山直樹教授を講師として虐待防止研修を実施しました。

また、熊本地震や北海道の台風被害を受けて、災害対策の研修会に参加し、横浜防災センターの体験訓練を実施しました。大災害時の対応や事業再開に向けてのBCBの作成にも取り組んでいます。地域の防災訓練にも参加し、近隣の事業所(恵和グループホーム)との合同訓練も実施しました。

また、保土ヶ谷消防署の依頼で、はしご車を使った救助訓練、放水訓練も実施しました。今後とも消防署と協力し利用者の安心・安全を確保していきます。

平成28年度、忘れてはならないのは、7月26日に発生した相模原市の障害者支援施設での殺傷事件です。障害者を差別するもので到底許されるものではありません。私たちの仕事とは何か、今一度、確認しながら利用者支援にあたり、安全・安全な生活を提供していきます。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	496,915	405,818	91,096	流 動 負 債	275,734	161,920	113,814
固 定 資 産	1,176,476	1,080,371	96,106	固 定 負 債	63,989	62,895	1,093
基 本 財 産	450,798	464,232	-13,434	負 債 の 部 合 計	339,722	224,815	114,907
そ の 他 の 固 定 資 産	725,679	616,139	109,540				
				純 資 産 の 部			
				基 本 金	177,185	177,185	0
				国庫補助金等特別積立金	264,151	262,659	1,492
				そ の 他 の 積 立 金	640,000	550,000	90,000
				次期繰越活動増減差額	252,333	271,530	-19,197
				純 資 産 の 部 合 計	1,333,669	1,261,374	72,295
資 産 の 部 合 計	1,673,391	1,486,189	187,202	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,673,391	1,486,189	187,202

法人名 社会福祉法人光風会

資 金 収 支 計 算 書
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	167,718	166,405	-1,313
		障害福祉サービス等事業収入	676,824	678,055	1,231
		経常経費寄附金収入	0	0	0
		受取利息配当金収入	680	769	89
		その他の収入	8,851	9,042	191
	事業活動収入計(1)	854,073	854,270	197	
	支出	人件費支出	565,611	565,482	129
		事業費支出	131,792	133,488	-1,696
		事務費支出	46,378	44,819	1,559
		その他の支出	4,737	3,916	821
事業活動支出計(2)		748,518	747,705	813	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		105,555	106,565	1,010	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	11,608	11,442	-166
		施設整備等収入計(4)	11,608	11,442	-166
	支	設備資金借入金元金償還支出	2,400	2,400	0
		固定資産取得支出	31,466	19,532	11,934
		その他の施設整備等による支出	2,592	2,592	0
		施設整備等支出計(5)	36,458	24,524	11,934
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-24,850	-13,082	11,768
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	101,000	103,000	2,000
		その他の活動による収入計(7)	101,000	103,000	2,000
	支	積立資産支出	80,000	90,000	-10,000
		拠点区分間繰入金支出	101,000	103,000	-2,000
		その他の活動支出計(8)	181,000	193,000	-12,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-80,000	-90,000	-10,000
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		705	3,482	2,777	
前期末支払資金残高(12)		246,299	246,299	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		247,004	249,781	2,777	

事業活動計算書
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	166,405	167,469	-1,065
		障害福祉サービス等事業収益	678,055	662,476	15,579
		経常経費寄附金収益	0	100	-100
		サービス活動収益計(1)	844,460	830,045	14,415
	費用	人件費	591,682	538,695	52,987
		事業費	133,488	130,629	2,860
		事務費	37,830	33,923	3,907
		減価償却費	16,920	17,429	-509
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,750	-8,685	-66
		その他の費用	9,581	6,844	2,737
	サービス活動費用計(2)	780,751	718,835	61,916	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	63,708	111,209	-47,501	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	769	1,002	-233
		その他のサービス活動外収益	9,042	8,598	443
		サービス活動外収益計(4)	9,811	9,600	211
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	3,916	4,471	-555
	サービス活動外費用計(5)	3,916	4,471	-555	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,895	5,129	765	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	69,603	116,339	-46,736	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	11,442	1,200	10,242
		拠点区分間繰入金収益	103,000	137,000	-34,000
		サービス区分間繰入金収益	0	0	0
		特別収益計(8)	114,442	138,200	-23,758
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	10,242	0	10,242
		拠点区分間繰入金費用	103,000	137,000	-34,000
		サービス区分間繰入金費用	0	0	0
		特別費用計(9)	113,242	137,000	-23,758
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,200	1,200	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	70,803	117,539	-46,736	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	271,530	276,991	-5,461
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	342,333	394,530	-52,197
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	90,000	123,000	-33,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	252,333	271,530	-19,197